

平成28年度第3回千葉県県民活動推進懇談会における委員の主な意見

	主な意見
千葉県県民活動推進計画平成28年度実施事業の実施結果案について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市町村行政・県行政と市民活動団体との協働事業について、市町村によってものごく温度差があると感じている。市町村の協働の担当者だけではなく、他の部署の方にも趣旨が伝わるようなことをぜひやっていただければ。 ○ 民が民を支える仕組みの普及・支援について、数値目標みたいなものを作った方がいいのでは。また、モチベーションを上げるための一般企業向けの意識調査や、モチベーション作りのためのQ&A、こんなことをしたらこんなふうに意識が変わる、社員も変わって企業文化がよくなるみたいなことを書き出すことも含めて、そういうチラシを見たことがないと思ったので、そんな取り組みをしてみてはどうか。 ○ 実施結果の指標について、目標との比較で＋、何%ポイント、それから前年度との比較で＋、何%ポイント。両方併記した方がいいかもしれない。目標からは減ったけれども、昨年度からは若干増えている。そういった評価をする時には、その数字があった方が見やすいので是非そうしていただきたい。
千葉県県民活動推進計画平成29年度実施事業案について	<ul style="list-style-type: none"> ○ 成果指標に寄付を受けたことがあるNPO法人の割合が55.4%とあるが、サンプル数がどれくらいによるが、仮にサンプル数が少ないとすると、この50%前後というのは誤差がものすごく発生するところなので、誤差の範囲かなと思う。だからと言って、誤差の範囲ですと書く必要はなく、もう少しその辺の分析を見た上で、5%減ったことがどうなのか、そこを見極める必要がある。 ○ 基本的に目標比と前年比の数字を示していただくと、分析が分かりやすい。その上で、資料2、事業一覧の数値指標が目標比、前年比、どういう動きをした、それは何故だろうと分析されていると思うので、その「何故だろう」を「個々の事業にどう落とし込んでいくのか」というところを、きちんとフィードバックするとよい。 ○ ボランティア活動に参加したことがある人の割合が全県民の1/3となり、まず達成したと。次のステップは、これをどう維持して、さらに高めていくのか、どういうことをやっていかなければいけないのかということ、もう一回議論して、指標というのは立てていく必要がある。参加した人たちのモチベーション等をどう維持していくのか、まさにレガシーをどう創っていくのかということも施策として必要だし、その部分を例えばどういうふうな指標で図っていくのか、今度は数ではなくて満足度にするとか、そういったことを考えていく、その指標がとても重要になってくると思う。

	主な意見
	<ul style="list-style-type: none"> ○ 29年度で今の推進計画が終わり、資料2のところに30年度からの計画を作っていくとあるが、そこら辺をどのようにしていくのか。今、現状の補助金とか行政が使えるお金などは、どんなふうになるのかということもある。社会的な投資をどのように地域づくりに生かしていくのか。もっと大きな視点で、10年後、20年後の地域づくり、県民活動、ボランティア活動ということ、捉えていきたいと思っている。 ○ 地域のいろいろな問題について、支援団体の方たちのボランティアで成り立っている部分がすごく大きいと感じた。高齢者のボランティアで地域のいろいろな生活が成り立っているということをもっと若い人たちに知ってもらいたいと思う。それで29年度、そのあとの事業計画で、そういう頑張っている高齢者とそれに続く世代、2世代あるいは3世代の交流を進めるような事業もぜひ入れていただければと感じる。
東京2020大会に向けたボランティアについて	<ul style="list-style-type: none"> ○ 29年度は、県民活動にとってはすごく重要な年だと思っている。オリンピックのボランティアの機運の盛り上げについて、オリンピックが終わったら終わりではなくて、盛り上げたものがどう組織として、もしくは機運がどう残っていくのか。そこのところを29年度から睨んでやっていくことがとても大事。まずは、29年度の盛り上げを本当にやっていくということが重要。 ○ オリパラのボランティアや観戦、そして寄付等への協力要請といったことがあるかもしれないが、そのようなときはオリパラに関して千葉県・千葉市の経済界がまとまって動くとも聞いているので、そうした経済界に県と市が一体となって正式に働きかけてほしい。県と市と、もう歩調を合わせていると思うが、更に一層歩調を合わせ、一緒になって、情報提供や働きかけを行ってほしい。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ○ 社会の中で、何かのボランティア活動に関わり役職を受けている方たちに、手当てを出している企業も出てきている。中小企業は特別なことはできないが、意識だけは間違いなく上がってきているなど実感としてある。企業の意識の高まりが、どこまで高まったのかを意識調査してみるということは、やってみてもいいのかと思う。 ○ 自治体とも協働等に関わってきて思ったのが、庁内協働委員の仕組みを作らないと、行政はそういう形でないとう動けない。でも、やはりプラスして、人の心の部分が心を動かすという、仕組みと併せてやっていかなければならないと思う。 ○ 大企業とCSRの関係は本気で考えていかなければならないが、中小企業でそういう考えの方が増えてきていると聞いたので、もっとトップの方々とかコミュニケーションを、行政の方は取っていく必要があると思う。もっと外に出て行って、ニーズを掘り起こすことが絶対必要。本業との絡みで攻めていく、トップの地域貢献、地域を良くしたいというところのコミュニケーションを取っていくことが大事。

	主な意見
	<p>○ なかなかNPO法人と密接な関係を作れないことを考えると、NPOの承認事務を市町村がやるほうが、地域活動がより促進するのかなと担当部署として思っているので、県として権限移譲を積極的に進めてほしいと感じる。県と市が全体として権限移譲が進むような体制をつくっていただけるとありがたい。</p> <p>○ 船橋市では、町会、自治会、市民活動団体等の担い手の高齢化、後継者不足が非常に大きな問題になっている。根本的な原因はわからないが、こういった課題があるのかの総合的な調査を29年度行うことになっている。そういうことを進めて、若い人たちに参加していただけるようなことを考えていきたい。</p>